



立地される企業の皆様

充 実 の 助 成 制 度

企業立地促進事業 (取得型) 【郡山市】

詳しい要件等は
こちらから→



西部第一工業団地等へ工場・物流施設・試験研究施設・情報通信関連施設を
新設・増設・移転する場合

操業補助金

土地取得費の25%補助
※特定業種は30%
(限度額 1億円)

企業立地補助金

固定資産税+都市計画税相当額を
5年間(移転・増設は3年間)補助
(限度額 各年度 2,000万円)

雇用促進補助金

新規雇用(正社員)1人につき
10万円補助 ※別途雇用要件あり
(限度額 2,000万円)

企業立地促進事業 (賃借型) 【郡山市】

詳しい要件等は
こちらから→



市内で土地や建物を借りて工場・物流施設・試験研究施設・情報通信関連施設
を新設・増設し、新規雇用を行う場合

操業補助金

土地+建物等賃借料の50%を3年間補助
(限度額 各年度 500万円)

雇用促進補助金

新規雇用(正社員)1人につき10万円
新規雇用(契約社員・パート等)1人につき5万円補助
(限度額 2,000万円)

地方拠点強化税制

【市・県・国】

詳しい要件等は
こちらから→



市内に本社機能を移転または拡充する場合

※県知事から地方活力向上地域特定業務施設整備計画の認定を受けることで各種支援措置を受けられます。

固定資産税の軽減【市】

固定資産税1.4%について、
・移転型：3年間免除
・拡充型：1年目 1/10
2年目 1/3
3年目 2/3

本社機能移転促進事業費補助金【県】

事業者が負担する従業員の
転居費用を2/3補助
(限度額 100万円/人、500万円/社)

各種制度【国】

- ・オフィス減税
- ・雇用促進税制
- ・中小機構基盤整備機構による債務保証
- ・日本政策金融公庫の低利融資制度

県の補助金

【福島県】

市補助との
併用可能

ふくしま産業活性化 企業立地促進補助金



工場、物流施設等を立地する場合
建物・設備取得費の5～25%補助
※雇用要件あり

その他
補助制度は
こちら



お気軽にご相談ください！



立 地 後 も 様 々 な 面 で 操 業 を 支 援

福島県ハイテクプラザ

西部第二工業団地内に立地する、工業振興のために
様々な技術支援を行う県立の試験研究機関。

依頼試験や設備開放、豊富な知識を持つ職員による
無料の技術相談のほか、独自の技術開発、企業からの
受託研究・共同研究などを通して、県内企業の
研究開発を支援。



郡山地域テクノポリスものづくり インキュベーションセンター

新事業に取り組む企業
等を対象に、研究開発や
試作品製作の場を低廉な
料金で提供するために設
置された施設。



マッチング交流会の開催

大手・中小企業が有する技術・知財シーズを紹介す
るオープン型のマッチング交流会を定期的に開催。



製造業のDX支援

専門的なノウハウを有するアドバイザーを派遣し、
製造現場の課題抽出やデジタル技術の導入を支援。



こおりやま広域圏 農福商工連携企業・団体ガイド

農業・福祉・商業・工業の事業者をウェブサイトに
掲載し、マッチング・企業連携を推進。

